

田辺市情報通信設備高度化事業プロポーザル方式実施要領

1 趣旨

本実施要領は、田辺市情報通信設備高度化事業を行うにあたり、適正な価格にて、本市の公設民営方式のケーブルテレビ・インターネットサービスを民設民営方式に移行し、将来にわたり安定的なサービス提供を可能とするため、受託者を公募型プロポーザル方式（以下「本プロポーザル」という。）により選定することについて、必要となる事項を定めるものである。

2 事業概要

(1) 事業名 田辺市情報通信設備高度化事業

(2) 事業目的

本市の山間地域（旧龍神村・旧中辺路町・旧大塔村地域）において、平成 20 年度より公設民営方式で運営している本市のケーブルテレビ・インターネットサービスについては、これまで難視聴地域への地上デジタル放送の再放送、インターネットサービスの提供を担ってきており、住民生活に欠かせない重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、整備後約 18 年が経過する中、社会情勢の変化等に伴い、求められるサービス内容・性能が十分でなく、都市部との格差が広がっている状況である。

このような課題を解決するため、国のガイドラインに基づき、民設民営方式による運営に移行することにより、民間事業者が有する多様な技術、ノウハウを活用し、新たな高度情報通信技術の展開や都市部と同等のサービスが享受できる環境が構築され、将来にわたり、地域における安定的なサービスが提供されることを目的とする。

(3) 事業内容 別紙仕様書のとおり

(4) 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日

(5) 提案限度額 1,328,000,000 円

提案限度額の内容は下記のとおり

- ・設備整備に係る市負担額
- ・整備開始後 10 年間の維持管理費用に係る市負担額
- ・整備時の利用者宅等への初期工事費

(6) 特記事項

- ・本事業については、令和 8 年度当初予算成立を前提としたものであり、田辺市議会において予算案が否決された場合は、契約を締結しないことがある。

(7) 担当部署及び問合せ先

〒646-8545 和歌山県田辺市東山一丁目 5 番 1 号

田辺市企画部情報政策課

電話 0739-26-9917

メールアドレス jyouhou@city.tanabe.lg.jp

3 参加資格

本プロポーザル方式に参加する者は、次に掲げる要件を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しないこと。
- (2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき、更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続又は再生手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けている者を除く。
- (3) 国税を完納していること。市内業者又は田辺市内に受任営業所等を有する業者については、国税及び田辺市税を完納していること。
- (4) 本プロポーザル方式募集に係る公告の日から契約までの間に、田辺市建設工事等契約に係る入札

参加資格停止等措置要領（以下「工事等資格停止措置要領」という。）による資格停止措置を受けていないこと。

- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団員法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者に該当しないこと。

ア 暴力団員法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）

イ 法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者

ウ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

エ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

オ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

カ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

- キ 暴力団及びアからカまでに定める者の依頼を受けて本プロポーザル方式に参加しようとする者
- (6) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者に該当しないこと。

- (7) 田辺市建設工事等入札参加資格者登録者名簿に登録された者であること。

なお、未登録の者にあつては、参加申請をする場合は、本申請と併せて次の書類を提出すること。

また、契約相手方となった場合は、次期の登録申請期間に速やかに登録申請を行うこと。

提出書類

(ア) 国税納税証明書（法人にあつては、その3の3。個人事業者にあつては、その3の2。）

(イ) 田辺市市税完納証明書（市内業者又は田辺市内に受任営業所等を有する業者のみ）

(ウ) 印鑑証明書

(エ) 登記簿謄本（個人事業者にあつては、身分証明書。）

(オ) 誓約書

※（ア）（イ）（ウ）（エ）については、申請日以前3か月以内に発行されたものに限る。

- (8) 日本国内に本社又は本店を有する電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第9条の登録又は同法第16条第1項の規定による届出をした者であること。

- (9) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく「電気通信工事」の建設許可業者であつて同法26条の規定に基づく技術者を専任で配置できること。

- (10) 提案事業者は、本事業内で取り扱う利用情報等の個人情報及びデータ管理観点から、以下の認証のいずれかを取得し、会社としてのリスクマネジメント体制を構築していること。なお、再委託先がある場合は、委託先を予め明らかにすること。

① 情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001 又は JIS Q 27001）

② プライバシーマーク（JIS Q 15001）

- (11) 令和7年4月1日時点で、日本国内において、有線テレビジョン放送及び光高速インターネット接続サービスの提供実績があり、本事業にかかる情報通信基盤の設計・施行監理、整備後の保守管理業務を一元的に遂行し、将来にわたって本市においてサービスを提供できる者であること。（出資している子会社がサービスを提供している場合も含む）

- (12) 総務省「高度無線環境整備推進事業」の活用に関して対応できること。

- (13) 現行サービスの運営事業者（株式会社サイバーリンクス）が、国土交通省からの要請により、田辺市稲成町、下万呂、中万呂、上万呂の一部で行っている難視聴対策としてのケーブルテレビ事業の移管について協議に応じること。

- (14) 携帯電話不感地区対策として携帯電話事業者に貸与している光ケーブルについて、民設民営方式への移行後も同様にサービスが継続されるよう、光ケーブルの整備及び貸与について協力できるこ

と。

4 参加手続

(1) 公募開始

- ア 公募開始日 : 令和8年1月26日(月) 15時00分
- イ 公募期間 : 令和8年1月26日(月) 15時00分から
令和8年2月10日(火) 17時00分まで
- ウ 公募方法 : 田辺市公式ホームページにて公募する。

(2) 説明会開催の有無 : 無

(3) 質疑書の受付

- ア 受付期間 : 令和8年2月 2日(月) 17時00分まで
- イ 提出方法 : 別添の質疑書(様式2)を以下のフォームにて提出すること。
<https://logoform.jp/form/nAhC/1415510>
- ウ 回答日 : 令和8年2月 5日(木) 予定
- エ 回答方法 : 田辺市公式ホームページにて回答する。

(4) 参加申請書の提出

- ア 提出期限 : 令和8年2月10日(火) 17時00分まで
- イ 提出方法 : 以下のフォームにて提出すること。
<https://logoform.jp/form/nAhC/1415420>

ウ 提出書類 ※全てPDF化して提出すること。

(ア) 参加申請書(様式1)

(イ) 電気通信事業法に規定する事業者であることを証明する書類

(ウ) 建設業法に規定する「電気通信工事」の建設許可業者であることを証明する書類

(エ) 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得証明書又はプライバシーマーク認定取得証明書の写し

※必要に応じて、【3 参加資格(7) 提出書類(ア)～(オ)】を一緒に提出すること。

(5) 参加資格審査結果通知

- ア 通知日 : 令和8年2月13日(金)
- イ 通知方法 : メールにて通知。

(6) 企画提案書等の提出

- ア 提出期限 : 令和8年3月18日(水) 17時00分まで
- イ 提出方法 : 以下のフォームにて提出すること。
<https://logoform.jp/form/nAhC/1415528>

ウ 提出書類 ※全てPDF化し、一つのzipファイルに圧縮して提出すること。

(ア) 企画提案届出書(様式3)

(イ) 企画提案書(任意様式)

※別紙「企画提案書等作成要領」に基づき作成すること。

(ウ) 事業計画書(任意様式)

※設備更新等を踏まえた、20年間の事業計画

(エ) 整備工程計画表(任意様式)

※サービス提供開始までの作業予定スケジュール

(オ) サービス提供イメージ図(任意様式)

(カ) 会社概要書(様式4)

※会社の概要を示すパンフレット等も可。

(キ) 自治体と連携した光ブロードバンドサービス実績確認書(様式5)

(ク) 技術責任者の経歴及び実績等調書(様式6)

(ケ) 見積書（様式7）

※別紙「企画提案書等作成要領」に基づき作成すること。

なお、見積書の金額が「2 業務概要（5）提案限度額」に提示する金額を超過した場合は失格となるため留意すること。

(コ) 見積書内訳（任意の様式）

※（ケ）で記載した見積書についての詳細内訳を作成すること。

(サ) 参考見積書（様式8）

※別紙「企画提案書等作成要領」に基づき作成すること。

(シ) 参考見積書内訳（任意の様式）

※（サ）で記載した参考見積書についての詳細内訳を作成すること。

エ 応募書類の取扱

(ア) 提出された企画提案書は、本プロポーザル方式手続における契約候補者の選定以外の目的では使用しない。ただし、公文書開示請求があった場合は、田辺市情報公開条例（平成17年田辺市条例第15号）に基づき取り扱うこととする。

(イ) 提出のあった企画提案書は、選考を行う作業に必要な範囲において、複製を行うことがある。

(ウ) 提出された応募書類は返却しない。

(エ) 企画提案書等の著作権は、提案者に帰属する。ただし、当市が契約候補者の選定に必要と認める場合は、無償で使用するができるものとする。

(オ) 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任は提案者が負う。

(7) プレゼンテーション及びヒアリング

提出された【4 参加手続（6）企画提案書等の提出 ウ 提出書類（ア）～（シ）】についてのプレゼンテーション及びヒアリングを実施し【5 審査内容及び配点率】で示す審査基準に基づいて評価し、評価点を算出する。

ア 実施日時 : 令和8年3月25日（水）（予定）
日時については別途通知する。

イ 実施場所 : 別途通知する。

ウ 実施時間 : 1者につき60分程度
（プレゼンテーション45分以内、ヒアリング15分以内）

エ 参加者 : 1者について、5名以内とする。また、技術責任者の参加を必須とし、その他の参加者は、実務担当者、営業担当とする。
なお、説明は技術責任者又は主たる実務担当者が実施すること。

オ 選定方法

(ア) 参加者から失格者を除いた者のうち、総合評価点が最も高い者を、契約候補者として選定する。

(イ) 上記（ア）の者が複数いる場合は、見積書と参考見積書の合計金額が最も安価な者を契約候補者とし、価格も同額の場合は、当該者から当初提案の金額の範囲内で見積書及び参考見積書を再作成し、再提出された見積書と参考見積書の合計金額が最も安価な者を契約候補者として選定する。

(ウ) （ア）、（イ）にかかわらず、評価委員会委員の評価点の合計を平均した点数が6割未満の場合は、契約候補者として選定しない。

カ その他

(ア) 企画提案書等に基づき説明を行うこと。

(イ) 大型ディスプレイ・その他付随するケーブル類等は当市で用意する。

(ウ) プレゼンテーション・ヒアリング審査は提案者ごとに行い、非公開とする。

(8) 選定結果の通知

- ア 通知日 : 令和8年3月27日(金)(予定)
- イ 通知方法 : 参加申請書記載の住所宛てに郵送で通知する。
なお、選定理由等についての問い合わせには応じない。

5 審査内容及び配点率

本プロポーザルは以下の審査基準に基づき審査する。

大項目	小項目	配点率
1. 会社概要及び実績	① 企業規模 ② 光ブロードバンドサービス提供実績 ③ 他地域における自治体と連携した光ブロードバンドサービス提供実績	5%
2. 提案に関する基本方針	① 基本的な考え方、取組方針 ② 整備方針 ③ 整備体制 ④ 整備事業費 ⑤ 整備後の運用方針 ⑥ 事業スケジュール	15%
3. サービス内容	① インターネットサービス ② プロバイダサービス ③ I P電話サービス ④ テレビ再放送サービス ⑤ 有料番組（多チャンネル）サービス ⑥ ラジオ放送 ⑦ ユーザーサポート内容 ⑧ サービス開始時の加入促進策 ⑨ セキュリティ対策	15%
4. 企業向けサービス	① 企業向けサービス内容 ② 故障対応 ③ 専用線のサービス内容	5%
5. 設備の信頼性	① 上位回線冗長化状況 ② 停電対策 ③ ネットワークのセキュリティ	10%
6. 保守体制・災害復旧能力	① 保守拠点 ② サービス提供設備の維持・保守体制 ③ 災害発生時の対応	15%
7. 将来性・拡張性	① 将来の情報通信技術革新への対応や取組 ② 光ブロードバンドを利用した地域活性化策等	15%
8. 価格点	① 市負担金額の多寡	20%
合計		100%

6 参加手続の無効

(1) 参加者に次の行為があった場合は、本件において当該者が行った全ての参加手続を無効（選定対象から除外）とする。

ア 審査委員会委員及び評価委員会委員に対して、直接、間接を問わず故意に接触を求めた場合

イ 他の参加者と応募提案の内容又はその意思について相談を行った場合

ウ 契約相手方選定終了までの間に、他の参加者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行った場合（軽微なものを除く。）

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行った場合

カ 上記各号のほか、市の契約相手としてふさわしくない行為（工事等資格停止措置要領に規定される資格停止措置案件に該当する行為等）と判断した場合

キ その他本要領に定めた参加資格を満たさなくなった場合

- (2) 前号の措置の決定は、審査委員会での審査を経て、市長が決定する。悪質な場合の措置については、その他の入札及びプロポーザル方式等の参加の制限、損害賠償請求等を含めて、審査委員会の他、必要に応じて工事等入札参加資格審査委員会の審査を経て、市長が決定するものとする。なお、契約後にプロポーザル方式期間中において前号に掲げる行為が発覚した場合の取扱いも同様とし、悪質な場合は、契約解除及び損害賠償請求等もあり得るものとする。

7 選定結果の通知・公表

契約候補者選定後、参加者全員に選定又は非選定の結果を通知する。また、選定結果通知日翌営業日に、下記項目において田辺市ホームページにおいて公表するとともに、担当課において閲覧に供するものとする。

【公表事項】

- (1) 事業名、契約候補者の名称、所在地、評価点

8 契約手続

- (1) 契約候補者に選定された者と当市との間で、業務内容、経費等について再度協議を行った上で、最終審査を実施する。最終審査の結果、契約相手方に適合すると判断した場合は、契約相手方として決定する。最終審査の結果、契約相手方に適合しないと判断した場合は、交渉の打ち切りを通知し、当該者を失格とし、次順位者を契約候補者として交渉することとする。以下、契約相手方が決定するまで、同様の手続を行う。
- (2) 選定された契約候補者が、特別な事情等により契約を締結しない場合は、その理由を記載した辞退届を提出すること。なお、この場合、次順位者を契約候補者とする。
- ※正当な理由が無い場合は、資格停止案件に該当する場合もあるため、注意すること。
- (3) 「契約の締結」は、合意した最終条件について地方自治法第96条に基づく議会の議決を要する事項がある場合は仮契約とし、議決後に本契約とする。

9 その他

- (1) 本プロポーザル方式への参加に要する経費は、企画提案書等の作成も含め、全て提案者の負担とする。
- (2) 企画提案書及び価格提案書は、1者につき1提案に限る。
- (3) 提出書類の差替、訂正、再提出をすることはできない。ただし、市から指示があった場合を除く。
- (4) 参加申請書を提出した後、市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求めることがある。
- (5) 企画提案書等の著作権は、原則として当該提案事業者に帰属するものとする。ただし、市が契約候補者の選定に必要と認める場合は、無償で使用するものとする。
- (6) 提出書類は、市において契約候補者選定に伴う作業等の必要な範囲において複製することができるものとする。
- (7) 提出書類は、公平性・透明性・客観性を期すため、必要により議会等に公表することがある。
- (8) 本プロポーザル方式に係る「公文書開示請求」があった場合は、田辺市情報公開条例に基づき、提出書類等を公開することがある。
- (9) 本プロポーザル方式への参加者は、契約候補者の選定後、本プロポーザル方式に係る要領等の内容について、錯誤等を理由に異議を申し立てることはできないものとする。
- (10) 本プロポーザル方式は、契約候補者の選定を目的として実施するものであり、提案内容を契約内容として確約するものではない。

- (11) 参加申請書の提出後に辞退する場合は、書面により届け出るものとする。
- (12) 書類等の作成に用いる言語、通貨及び単位は、日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。
- (13) 参加者が1者の場合であっても、本プロポーザル方式は、成立するものとする。